

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	国税総合管理システム(KSKシステム)の整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・財務省デジタル・ガバメント中長期計画				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国税総合管理システム(以下「KSKシステム」という。)は、税の申告及び納付実績、各種の情報を入力することにより、国税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査や滞納整理に活用することを目的とした税務行政事務の基盤システムである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	KSKシステムは、全国の国税局と税務署をネットワークで結び、申告・納税の実績や各種の情報を入力することにより、国税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査や滞納整理に活用するなど、地域や税目を越えた情報の一元的な管理により、税務行政の根幹となる各種事務処理の高度化・効率化を図るために導入したコンピュータシステムである。 なお、本事業は、令和3年度より財務省から内閣官房へ一括計上している。(事業名: 国税総合管理(KSK)システム、事業番号: 2021-財務-20-0004)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	0	
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	KSKシステムの活用等により、外部事務量を確保する。	外部事務(調査・徴収事務)の割合(各年7月~翌年6月)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	64
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国税庁調べ ※上記指標については、KSKシステムを活用するのみならず、事務運営の見直しなど様々な対応を組み合わせた上で、目標値を達成していくものである。また、制度改正による新たな制度導入等の外的要因の影響を受ける可能性がある。								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、令和3年度を目途に運用コストの3割圧縮を目指す。	運用コストの削減割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	▲ 30
			達成度	%	-	-	-	-	-
IT戦略 関係	算出方法	平成25年度運用コスト-各年度の運用コスト	各年度の運用コストの削減額/平成25年度運用コスト						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	年間業務処理量(各年7月~6月)	活動実績	千件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	千件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	KSKシステム稼働率	活動実績	%	-	-	-	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年間運用経費/年間業務処理量	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/百万件		-	-	-	-	

政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。											
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-	施策の進捗状況(実績)						
						-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	KSKシステムは、国民からの負託に応じて、適正・公平な課税と徴収の実現の確保を図るという国税庁の役割に合うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	KSKシステムは、税の申告及び納付実績、各種の情報を入力することにより、国税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査や滞納整理に活用することを目的とした税務行政事務の基盤システムであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	KSKシステムは、適正・公平な課税と徴収の実現の確保を図るという国税庁の役割を果たすために必要かつ適正な事業である。また、当該事業は税務行政事務の基盤システムであることから、政策体系における優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	財務省(0041)			
平成23年度	財務省(0042)			
平成24年度	財務省(0044)			
平成25年度	財務省(0008)			
平成26年度	財務省(0008)			
平成27年度	財務省(0007)			
平成28年度	財務省(0006)			
平成29年度	財務省(0006)			
平成30年度	財務省(0007)			
令和元年度	財務省 - 0006			
令和2年度	財務省 - 0007			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

